# **週刊日本株レポート(10/15~10/19)** ~ 景気対策や規制緩和への期待感やバリュエーション面での割安感などから、反発に向かう展開 ~

2018年10月15日作成

#### 1. 日米株式と円/ドルの推移







(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/9/28	2018/10/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	24,120.04	22,694.66	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,458.31	25,339.99	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	113.70	112.21	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

#### 2. 日本株市場 先週の振り返り

## ~ 米国長期金利の上昇や米中貿易問題への懸念などから大幅下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,089.06円(▲4.58%)、TOPIXが▲90.20ポイント(▲5.03%)となり、米国長期金利の上昇や米中貿易問題への懸念などから大幅下落しました。業種別(東証33業種)にみると、全業種が下落しました。

連休明けの9日は、①米国10年債利回りが2011年5月以来の水準となる3.2%台まで上昇したこと、②ポンペオ米国務長官が中国の王毅外相との会談後に根本的な意見の相違があることを表明したことを受けて、米中貿易問題への懸念が再燃したこと、③円高ドル安が進んだことなどから、下落して始まりました。10日は小幅ながら反発したものの、その晩の米国株市場が、長期金利上昇への懸念が払拭されない中、①ムニューシン米財務長官が人民元の下落を問題視していることを示したことを受けて米中貿易問題への懸念が高まったこと、②トランプ大統領がFRB(米連邦準備理事会)の利上げに対する批判を強めたことを受けてFRBの独立性への懸念が高まったことなどを背景に急落しました。これを受けて11日の日本株市場も大きく下落して始まり、日経平均は一時前日比1,000円超下落する展開となりました。週末12日も下落して始まったものの、①中国株市場が市場予想を上回る貿易黒字の拡大を受けて反発したこと、②米国株先物市場が時間外で反発に転じたことなどから、引けにかけて持ち直す展開となりました。

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国·地域	項目		前回
10月15日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	10月	19.0
			小売売上高(除自動車)(前月比)	9月	0.3%
10月16日	Tue	日本	5年利付国債入札		
		米国	鉱工業生産(前月比)	9月	0.4%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月	2.3%
10月17日	Wed	米国	住宅着工件数	9月	1282千件
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル、18日まで)		
10月18日	Thu	日本	20年利付国債入札		
			貿易収支	9月	-4446億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	10月	22.9
			景気先行指標総合指数	9月	0.4%
10月19日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	9月	0.9%
		中国	GDP(国内総生産)(前年比)	7-9月期	6.7%
			鉱工業生産(前年比)	9月	6.1%

3本 決算発表: 10/15 野村不動産マスターファンド投資法人

次算発表: 10/15 パンク・オブ・アメリカ 10/16 IBM、ブラックロック、ジョンソ・エンド・ジョンソン、モルガンスタンレー、ゴールドマン・サック TA ASMLホールディング 10/18 音楽セミコンダウター・マニュファクチャリング・カンパニー、サップ、ノバルディス、ブラックストーン・グルーブ、アメリカ・エキスプレス、ペイバい・ホールディングス 10/19 ボルボ・グルーブ、ブロクター・アンド・ギャンブル

決算発表予定 他

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

## 4. 日本株市場 今週の見通し

### ~ 景気対策や規制緩和への期待感やバリュエーション面での割安感などから、 反発に向かう展開 ~

今週の日本株市場は、米国長期金利の上昇や米国による円安是正圧力への懸念は残るものの、①米国長期金利が株価急落や市場予想を下回るコアCPIの発表等を受けて落ち着いてきたこと、②米国において2018年7-9月期の決算発表が本格化する中、底堅い米国経済を背景とした好調な決算発表が米国株市場をサポートするとみていること、③米国政権内で11月末の米中首脳会談が検討される中、米国財務省が15日に発表する予定の為替報告書で中国を為替操作国に認定し、米中首脳会談の開催を妨げる可能性は低いとみていること、④米国が人民元安是正圧力を本格化するまでは円安是正圧力も強まらないとみていること、⑤国内において来年の消費税引上げに対応した景気対策に加え、外国人労働者受入れ拡大に向けた法改正が検討されるなど規制緩和が期待されること、⑥バリュエーション面で割安感が一段と高まったことなどから、反発に向かう展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では19日のCPI、米国では15日の小売売上高や16日の鉱工業生産、18日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、中国では19日のGDPや鉱工業生産などが挙げられます。



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: http://www.alamco.co.jp